

# 大地の破壊，民族の創成

——1988～90年ブーゲンヴィル島分離独立運動の経過と本質——

しお た みつ き  
塩 田 光 喜

- はじめに
- I ブーゲンヴィル紛争 1988～90年
  - II パプアニューギニア社会経済におけるパングナ鉱山の重要性と紛争のもたらした衝撃
  - III パングナ鉱山開鉱
  - IV ブーゲンヴィル島民の反撃
  - V 統合運動としての分離運動
  - VI 独立前 PNG における分離運動の族生とその基本性格
  - VII ブーゲンヴィルにおける政治的前衛の正統性の基盤
  - VIII 大地の破壊，民族の創成

## はじめに

国家には古代ローマの双面神ヤヌスのように、メカニズム（機構）としての側面と同時に、共同体としての側面が存する。

メカニズムの側面としては、機構それ自身を維持再生産するための徴税、その前提となる国民の把握、法と治安の維持のための警察、防衛のための軍、そして意志決定のための装置と手続き（議会制民主主義はそのひとつである）など、いずれをとっても、機構とその作動として把握することができる。福田敏一氏も言うように、近代民主主義システムを構想した17～18世紀ヨーロッパの社会哲学者たちは、まさしく機構の側面に即して、彼らの政治構想を作り上げたのであった<sup>(注1)</sup>。彼らにおいては国民たる資格は理性をもってそうした

メカニズムを選択し、それに参加することを受け容れる者全てに開放されたものであるはずであった。

しかし、フランス革命を起点として、19世紀においてはヨーロッパ大陸で、20世紀においてはその植民地で形成された近代国民国家は、社会契約論者の構想した、理性に基づいて契約を結んだ者たちの作り上げる合理的組織像とは重大な齟齬を来す産物であった。

まず何よりも、国民国家は悟性的個人の自由選択や合意によって作り上げられた集合体ではなかった。国民は国家の中に生まれ落ちるのであって、その逆ではない。すなわち、国民国家は個人に先立って存在するのである。国民国家の国民に相当する英語のターム“nation”がラテン語の“nasci”（生まれ）に由来するのは偶然ではない。ここに、ヤヌスのもうひとつの顔、すなわち、国家の共同体としての側面が現われる。しかも、この共同体は、まず何よりもそれに属する人間の生命と安全の保持という最も根本的な問題を司る共同体である。しかも、そのためには、窮極的には戦争の発動という、それに属する人間の生命を自らの手に委ねることを要求しうる至上の共同体なのである。少なくとも、近代において、人間の生命と安全を司り、かつまた人間の生命を要求できる共同体（または組織）は、少なくとも合法的な形では、他に存在しない。

こうした根本的にして、かつ至高な共同体としての国家が成立するための母胎となったのが民族であった。民族とは、ひとつの文化を共有する人間たちの集合であると定義しうる。もっとも、この文化という概念自体、多様な側面から成り、どの側面をとるかによって民族の外延自体も揺らぎを生ずるのだが。なかでも、人間を弁別するに際して、最も明示的な要素は言語であろう（形質は、民族よりも大きな区分である人種に関連する規定である）。人間の共同性が、自己と他者の間にそびえる、きびしい境界を一時的に崩し、あいまい化することにより、自他間のコミュニケーションのために開放することに存するとするならば、言語を異にするということは、人間の共同性の広がりを超え、限界づける最も決定的な要素となる。近代における共同体としての国家が民族を母胎とする国民国家への傾きを帯びざるを得ないのは、ある意味で当然のことであった。

無論、政治的共同体としての国家が民族と一致しようとする傾向は、近代に始まったことではない。それは、国家というものが人類史の上に出現して以来、常に内包してきた傾向性だとも言うるのである。

パプアニューギニアにおける民族を、同一言語集団として定義するなら、そこには700以上の民族が存在することになる。19世紀末の白人到来以前のパプアニューギニアの新石器的部族社会においては、国家というものがまだ存在しておらず、成員の生命と安全の保持を担い、かつ戦争への動員のため成員の生命を要求しうる根本的にして至上の共同体であった村は、通常、数十～数百人からなり、民族集団よりはるかに小さな単位だったのである（通常ひとつの民族は数個から数十個の村落共同体に分かれていた）。のアイデンティティ人間の

対象は、何よりもまず、村であり、氏族であって、民族ではなかったのである。村と村、氏族と氏族の間の戦いはあったが、民族対民族という形の戦いはいまだ出現していなかった。高田保馬はその民族に関する古典的著作『民族の問題』において次のように述べているが、それはニューギニアの例からしても首肯しうるものである。

「民族と国家とは常に切り離しがたい関係に立っている。まず一方に於て、民族は国家の産物である。（中略）異なる血液、異なる文化的伝統をもつものの中から、接触の間にかかる文化的同化が行はれ、民族といふ集団が生るゝことは国家的秩序なくして考へうべくもない。此意味に於て民族は国家の所産である」(注2)。

ここに高田が言っている民族とは、単なる同一言語集団ではなく、それに属する者たちがアイデンティティの対象としている民族であり、高田のやや同義反復的な定義（そうならざるを得ない必然性もある）によれば、「民族意識によって結束せられている集団」(注3)（傍点筆者）である。それは、単に、共通な言語を話す広がりとして、ただ客体として存在するにすぎない、かつてのパプアニューギニアにおけるような即自的民族ではなく、己れ自身を自覚し、そのことによって一個の主体として活動を始めた対自的民族のことを言うのである。そして、現在、世界の各所で生じているような民族問題を起こしている民族とは、そのような対自的民族なのである。

われわれが本稿で追究しようとする問題は、即自的民族がいかにして対自的民族となっていくのか、という問題であり、いわば民族に関する精神現象学とも呼ぶべきものを指向している。

そのためには、パプアニューギニアは理想的な対象である。なぜなら、われわれのように、はる

か以前に国家が成立し、それ以前の状況、その成立の過程に関する記録がきわめて僅少な民族とは異なって、パプアニューギニアは19世紀末になって、ようやく、国家以前の新石器的部族社会の状況から国家状態への移行を始め、そのためかなり豊富な記録が残っているからであり、さらには、共同体としての国家が、今まさに形成されつつあるからである。それゆえ、われわれは即自的民族の中から対自的民族が形成されていく過程とその諸契機をひとつひとつ明らかにしていくことが可能となる。そのことは、ひいては、民族問題の淵源を問うことに資することにもなるであろう。

具体的には、1988年末から始まったパプアニューギニア東端の島ブーゲンヴィル(Bougainville)のパングナ鉱山の爆破事件を発端とするブーゲンヴィル分離独立運動とその歴史的淵源をたどるものである。

第I節は事件の発端とそれが分離独立闘争にまでエスカレートし、ついには内戦状態に至る過程を叙述する。

第II節では、パングナ鉱山がパプアニューギニアの政治経済構造、とりわけ、メカニズムとしての国家の中に占めていた重要性を明らかにし、分離独立運動がメカニズムとしてのパプアニューギニア国家に与えた深刻な衝撃を概観する。

第III節では、逆に、パングナ鉱山の開鉱の経緯と、それがブーゲンヴィル島の地元住民に与えた衝撃を開鉱時に遡って再構成する。

第IV節ではそうした衝撃の反動として、ブーゲンヴィル島に起こったパプアニューギニア独立前の、いわば第1次分離独立運動(1960~70年代)の歩みとその消滅の過程をあとづけていく。

第V節は、このようくり返される分離独立運動を、さらに長い歴史的射程の中に収めることに

よって、即自的民族から対自的民族へとという視角から再定位しようとするものである。

そして、第VI節以下では、即自から対自への転化における諸契機が考察される。

まず、第VI節では、対自的民族形成の契機としてのテリトリーないしは大地の重要性と、その中から出現してくる概念体系、およびそれを担う指導者層の問題に論及する。

第VII節では、そうした指導者層を歴史的に追跡していくことにより、指導者層の3つの類型を抽出し、それら3者に通底する、文化的文脈中での特異な位置を明らかにする。

そして、最後の第VIII節では、伝統的に相反目しあっていた人間たちを一個の巨大な運動体に転化させてしまった英雄という神話的存在の出現を考察して、論述を締め括るのである。

(注1) 福田敏一「擬制としての国民国家——民族問題の政治的文脈——」(川田順三・福井勝義編『民族とは何か』岩波書店 1988年)。

(注2) 高田保馬『民族の問題』日本評論社 1935年 247ページ。

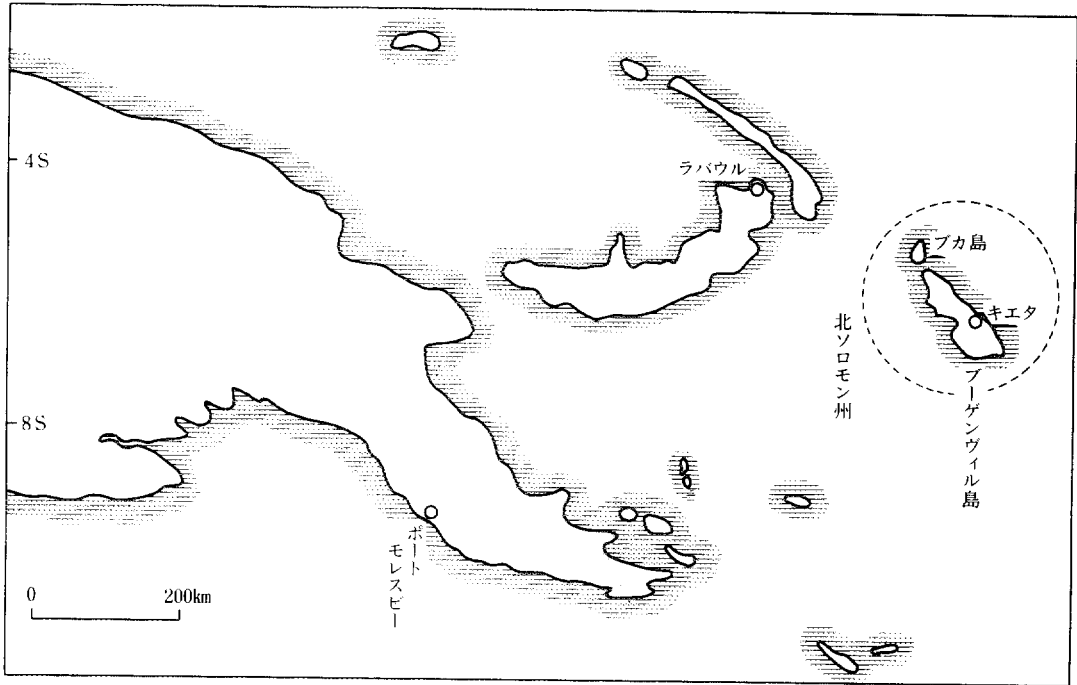
(注3) 同上書 242ページ。

## I ブーゲンヴィル紛争 1988~90年 ——その経緯——

1988年11月、パプアニューギニア(PNG)政府の委託で、PNG最東端の島、ブーゲンヴィル(第1図)において金・銅鉱石採掘がもたらした環境汚染に関する調査を行っていたニュージーランドのコンサルタント会社アプライド・ジオロジー・アソシエーション(Applied Geology Association Ltd.)が調査の結果を報告した。

この時、問題のパングナ鉱山(第2図)の職員であり、かつまたパングナ地主協会(Panguna Land-

第1図 パプアニューギニア全図



(出所) 筆者作成。

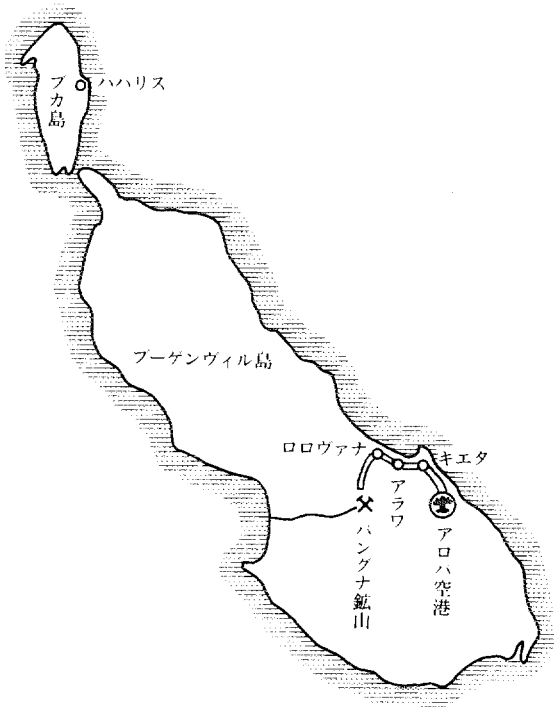
owners Association) の事務局長をも務める1人の青年フランシス・オナ (Francis Ona) が、調査の結果を欺瞞だとなじって席をかけた<sup>(注1)</sup>。彼の姿は会社からも消え、その直後、鉱山の火薬貯蔵庫から228個のダイナマイトや雷管が盗まれるという事件が起こった (11月22日)<sup>(注2)</sup>。同日、鉱山会社に鉱山の設備を爆破するという脅迫電話が入った。2日後、鉱山の管理棟、そしてヘリコプターとその格納庫が爆破された (11月24日)<sup>(注3)</sup>。さらに2日後、採掘用電気シャベルが爆破された (11月26日)<sup>(注4)</sup>。その3日後、ブーゲンヴィル島に近いニューブリテン島から警官隊が急派されると同時に、鉱山会社 BCL (Bougainville Copper Limited) の会長キャラサーズ (Don Carruthers) が首都のポートモレスビーへ飛び、首相のラビー・ナマリュー (Rabbie Namaliu) と会談を持った後、テロ行為

のため親会社の CRA (Conzinc Riotinto Australia。世界最大の鉱山会社のオーストラリア子会社) は、今後 PNG における鉱山開発計画の見直しを検討せざるを得ないだろうと発表した (11月29日)<sup>(注5)</sup>。キャラサーズの警告に挑戦するかのようになり、12月になっても事件は続いた。

ブーゲンヴィル開発会社 (Bougainville Development Corporation) の石灰岩採掘現場の火薬貯蔵庫から大量の爆薬が盗まれた (12月2日)<sup>(注6)</sup>。2日後、鉱山へ電力を送る送電線の橋塔が爆破された (12月4日)<sup>(注7)</sup>、さらにその2日後もう1カ所で橋塔が爆破されると、鉱山会社はバングナ鉱山の一時閉鎖を決定した (12月6日)<sup>(注8)</sup>。

ナマリュー首相は「ランボースタイルのテロリズム」に警告を発し、翌日、警察長官のポール・トヒアン (Paul Tohian) は警官隊に爆破グループ

第2図 北ソロモン全図



(出所) 筆者作成。

に対する射殺命令を出したが、その翌日の12月8日には爆破グループは鉱山の保守棟を爆破することによってそれに応えた<sup>(注9)</sup>。

一方、その1週間前、副首相アコカ・ドイ(Akoka Doi)を委員長として発足した緊急対策委員会は爆破グループとの接触を求めていたが、12月9日、爆破グループの指導者で先に公聴会の席をかけたオナ他35名と会談を行ない、その結果、爆破グループは平和を受け容れた<sup>(注10)</sup>。だが、鉱山会社は大量の爆薬が残っている限り鉱山再開はありえないと声明を出し、それを受けて、政府は爆破グループに対し12月12日5時までに爆薬をひきわたすよう通告した<sup>(注11)</sup>。爆破グループは大量の爆薬をひきわたし、12月11日、鉱山は首相の保障のもと採掘を再開した<sup>(注12)</sup>。同時に、政府はドイ委員長

に率いられた緊急対策委員会が会社側との鉱山採掘協約の見直し再交渉に入った。キャラサーズ会長は協約見直しに協力を約束した<sup>(注13)</sup>。

こうして、緊張がくすぶりながらも、事態は平穏に向かうかに見えた。

が、1989年3月、事態は思わぬ展開を始める。

3月16日、ブーゲンヴィル島民の若い看護婦が、実家の畑で刺殺された事件が発火点となった<sup>(注14)</sup>。ブーゲンヴィル島へニューギニア本島から出稼ぎに来ている男の仕業だといううわさが流れた。翌日、犯人とうわさされた男の働くプランテーションに何者かが現われ、ライフルを発射し、その結果2人の従業員が死に、3人が重傷を負った(3月17日)<sup>(注15)</sup>。2日後、ブーゲンヴィルの州都キエタ(Kieta)に地元ブーゲンヴィル島民がショットガンを持ってなだれこみ、商店やオフィスを襲撃・略奪してまわった<sup>(注16)</sup>。逆に、殺されたプランテーション労働者の同郷人は犯人さがしを始めた。その後も、ブーゲンヴィルの地元民は他州から移り住んで無断で堀立小屋を建てて住んでいた貧民居住地に放火し、200人の貧民を追い払った<sup>(注17)</sup>。さらに、3月21日、一部のブーゲンヴィル地元民は島の空港の国際線ターミナルを焼き払い、飛行機に火をつけた<sup>(注18)</sup>。

これに対し政府は首都から90人の機動隊を増派し、空港、学校、商店、オフィスを閉鎖した。さらに、警察の検問に、トラックを運転していた一団の地元の若者たちがひっかかり、トラックから第2次大戦時の日本軍の爆弾が見つかり、若者たちと警察の間に銃撃が交された<sup>(注19)</sup>。3月22日、PNG国防軍が警察支援のためブーゲンヴィルに派遣され、同月28日、中央政府は外交官や報道関係者の同島立入りを禁じた<sup>(注20)</sup>。事態は一転、内戦の様相を呈してきたのである。しかも、

この3月の一連の事件は、直接鉱山をめぐるものではなく、爆破グループよりもはるかに広範な地域にわたるブーゲンヴィル島民によって引き起こされたものであった。1988年11～12月の事件が鉱山会社に対する鉱山採掘地の若者たちを主とする攻撃であったとすれば、89年3月のそれは他島からの流入者に対する広範なブーゲンヴィル島地元民の攻撃であった。

ここに、ブーゲンヴィル問題は鉱山周辺の局地的問題から、島全体を巻きこむ問題へと拡大し、事件の様相を一変させてしまったのである。

3月の暴動は直ちに鉱山の爆破闘争にもはね返り、鉱山事件は新たな政治的意味を帯びてしまった。爆破グループの要求は、鉱山会社の撤退と補償金支払いからブーゲンヴィル島の PNG からの分離独立へとエスカレートしてしまっただけである。こうして、爆破グループの活動は再び激化し、軍も加わった治安維持部隊との間にゲリラ戦がくり返されるようになった。さらに、爆破グループはターゲットを会社の資産や治安維持部隊から会社に雇われている従業員にまで広げ、ついに5月15日、会社は再び、鉱山の操業停止を余儀なくされた<sup>(注21)</sup>。

これは、PNG 国家を一気に危機的状況に追いやるできごとだった。なぜなら、ブーゲンヴィルのパングナ鉱山はこの国の外貨の4割以上を稼ぎ、PNG 政府の歳入の2割近くを潤す、この国の最重要基幹産業だったからである。政府の諮問を受けた専門委員会は、こののまま鉱山が再開されなければ、国の経済の運営をIMFのような国際機関の手に委ねなければならなくなる、と答申した<sup>(注22)</sup>。事実上の破産宣言である。

こうして、事態は新たな段階に入ってしまった。PNG 国家対爆破グループの戦いである。

6月22日、首相ナマリューは非常事態宣言を発し、ブーゲンヴィルの治安部隊の人員をそれまでの600人から2000人へと大幅に増強させた<sup>(注23)</sup>。ここに、PNG 国家は全力をあげて爆破グループに立ち向かわざるを得ない状況に追いこまれたのである。爆破グループは公然と PNG 国家の主権に挑戦したのであり、そのかれらを粉砕しない限り、国家自身が倒壊してしまうからである。そして、国家の意志は6月27日、治安部隊が鉱山近隣の爆破グループの拠点と見られる村を襲撃して焼き払い、50人の村民を捕縛したことによって示された<sup>(注24)</sup>。さらに7月7日、治安部隊が別の村を襲い、爆破グループの塹壕と掩蔽壕を制圧し、同月18日、爆破グループのリーダー、オナの兄弟が射殺された時には治安部隊の勝利は間近かと思われたのだ<sup>(注25)</sup>。

8月1日、政府首脳と鉱山会社の会長および社長が会見し、その結果、鉱山再開へ向けての修復の作業が始まった。政府は9月初旬をもって再開の見通しであると公表した<sup>(注26)</sup>。

8月、爆破グループは鉱石積み出しの町アラワ(Arawa)に銃声を響かせ、さらには他島からの移住者の避難キャンプを襲って死者数名を出したが<sup>(注27)</sup>、8月後半に入ると活動もおさまり、政府と爆破グループの出身母体である地主グループ代表との話し合いも進展していった<sup>(注28)</sup>。爆破グループの指導者オナも政府の和平提案を承認したと伝えられた<sup>(注29)</sup>。

9月5日、鉱山は再開された。が、その直後、爆破グループは鉱山労働者の乗ったバスを襲撃し、鉱山は即座に閉鎖された<sup>(注30)</sup>。

爆破グループの活動は再び激化した。治安部隊や市民への襲撃が再開され、9月12日には、調停案作成メンバーとして活動していた州政府の閣僚

が自宅で射殺された<sup>(注31)</sup>。

9月14日，政府は遂に爆破グループの主だった者たちに懸賞金をかけるに至った<sup>(注32)</sup>。これは政府自らが自力でグループを鎮圧する能力のないことを宣言したに等しい。

その後も事態は膠着し，和平の歩み寄りが見られたと報道されるとまた再び襲撃が発生する，という状況が現在まで続いている<sup>(注33)</sup>。こうして徒らに時が流れるにつれて，経済状況は確実に悪化し，決断を先送りすることにより，事態の鎮静を期待して模様がめをしていた政府も，ついに新年度予算案では公務員を解雇し賃金カットを行なうという措置を考慮せざるを得なくなった<sup>(注34)</sup>。会社側の損失も日に日に大きくなり，それに対する保険金の支払をめぐる保険会社と対立，1990年1月にはついに，残っていた従業員2300人のうち，2000人を一時解雇し，事実上の無期限閉山に立ち至った<sup>(注35)</sup>。その翌週，政府はパングナ鉱山産出の銅・金鉱石輸出の消失による貿易赤字の拡大をくいとめるため，通貨キナの対USドルレートを10%切り下げ，物価上昇を招来しつつある<sup>(注36)</sup>。こうして，事態は，パングナ鉱山の無期限閉山という先の緊急対策委員会の想定した最悪のシナリオへ突入したのである。

鉱山採掘域の土地問題から発生した，わずか数十人か数百人程度の若者たちのゲリラ活動が，国家の全力をあげての掃蕩作戦にもかかわらず，1年以上にわたって制圧されず，逆に350万人の人口を擁するPNG国家を根底からゆさぶる事態をもたらしたのである。

次に，われわれは，なぜこのような事態が起こりえたのか，そしてそれはどこに向かって進んでいるのかについて考えることによ

り，そこからこの国の土地問題の特異性とそれにまつわるPNG社全の会体像を明らかにしていこう。

(注1) *Pacific Islands Monthly* (以下，*P. I. M.* と略す)，1989年11月 15ページ。

(注2) 同上誌 1989年1月 16ページ。

(注3) 同上。

(注4) 同上。

(注5) 同上。

(注6) 同上誌 1989年1月 17ページ。

(注7) 同上。

(注8) 同上。

(注9) 同上/同誌 1989年11月 14ページ。

(注10) 同上誌 1989年1月 17ページ。

(注11) 同上。

(注12) 同上。

(注13) 同上。

(注14) 同上誌 1989年4・5月 14ページ。

(注15) 同上。

(注16) 同上。

(注17) 同上。

(注18) 同上/同誌 1989年11月 14ページ。

(注19) 同上誌 1989年4・5月 14ページ。

(注20) 同上誌 1989年11月 14ページ。

(注21) 同上。

(注22) 同上誌 1989年7月 17ページ。

(注23) 同上誌 1989年11月 14ページ。

(注24) 同上。

(注25) 同上。

(注26) *Islands Business*，1989年9月，19ページ。

(注27) 同上誌 24～25ページ。

(注28) 同上誌 1989年10月 12～13ページ。

(注29) 同上誌 13ページ。

(注30) 同上誌 16ページ。

(注31) 同上誌 12ページ。

(注32) *P. I. M.* 1989年11月，15ページ。

(注33) 1990年3月現在。

(注34) *Islands Business*，1990年2月，12ページ。

(注35) 同上。

(注36) *Papua New Guinea Post Courier* (以下，*Post Courier* と略す)，1990年1月10日。1990年3月現在。

## II パプアニューギニア社会経済におけるパングナ鉱山の重要性と紛争のもたらす衝撃

前節における、ブーゲンヴィル島のパングナ鉱山土地紛争の経過を見ると、それが3つの段階に画されていることがわかる。すなわち以下のとおりである。

第1期は1988年11～12月の段階で、事件は鉱石採掘地の持主だった村々を代表する若者たちによる、鉱山会社への攻撃として現われた。そこにおける爆破グループの要求は、会社に対し100億<sup>ドル</sup>（1兆5000億円相当）の賠償金を出せというものだった<sup>(注1)</sup>。PNGのGDPの約4倍近いこの金額は、現実的な目標というよりも、村々が鉱山に対していかに深い怒りと怨恨を抱いているかという意志表示である。世界最大級の規模を誇るパングナ鉱山は、広大な山城から森林をはぎとって、むき出しの裸地にし、銅鉱山から排出される廃水は確実に環境を破壊しつつあったのである<sup>(注2)</sup>。

第2期は1989年3月の段階で、この段階は広くブーゲンヴィル各地で、島民が島外から移住してきた同国人に対して攻撃をかけた段階である。ここでは、鉱山の存在が直接問題となったのではなく、またパングナ鉱山周辺住民のみが当事者となったのではない。その意味では、第1期と直接的関係はないのだが、しかし、パングナ鉱山の問題が導火線となって、それまでの島外移住者排斥感情が暴動や襲撃という形をとるに至ったことは否めない。パングナ鉱山における蜂起は、言わば、ガスの充満した室内でマッチをすったに等しかったのである。

ところが、こうして第2期に噴出した問題の新

たな次元が、今度はパングナ鉱山の問題にはね返り、事の性格をそれまでの住民運動というものから内乱へと一挙に亢進させてしまったのである。パングナ鉱山周辺村落を代表する爆破グループは、ブーゲンヴィル全島に広がった島外者排斥熱の高まりの中で、ブーゲンヴィル島のPNGからの分離独立をスローガンとして掲げるようになる。最初は調停者という立場を享受していたPNG国家そのものが爆破グループの主敵にすえられたのである。爆破グループの指導者オナの姉妹で、1988年初頭オナとともにパングナ地主協会のイニシアティブを握って会長となりデモの組織などしていたセレロ(Perpetua Serero)は'89年6月12日に病死する直前「州(ブーゲンヴィル島を主とする北ソロモン州)の危機は土地所有者の元々の要求とは全く違ったものになってしまった。私は恐い、なぜなら、私たちが始めたものが全く別の何物かに進展してしまったから」と語ったと伝えられる<sup>(注3)</sup>。パングナの急進的土地所有者は自分たちの思いもよらない怪物を解き放ってしまったのである。暴力と結びついた正義の体系<sup>イデオロギー</sup>という怪物を。事件は全てのイデオロギー的暴力の論理がたどる自律的軌道の上を弾みをつけて動き出し、関係者の思惑を超えて一人歩きを始めたのである。誰にも事態を制することができなくなってしまった。仮にオナ自身が和平を望んだとしても、その時、彼は運動から投げ出され指導者の地位を逐われるだけのことだったであろう。主役は事件それ自身となり、個々の当事者は事態の流れに身を任すか、そこから振り落とされるか、いずれかしかなくなったのである。

一方、国の側でも、相次ぐ爆破グループのテロによる鉱山の閉鎖は、自らの存在を根底から破壊するものとして許すことのできないものだった。



すでに述べたように、独立以来、平均して PNG の総輸出額の45%を稼ぎ出していたパングナ鉱山の閉鎖は、そのまま外貨収入の半ば近くを一挙に失うことを意味している。しかも他の主要輸出品であるコーヒー、コプラ、ココアなどはいずれも国際市場における価格低迷のため、鉱山からの収入の喪失をカバーすることはおろか、現在の輸出額を維持することすら困難な状況である<sup>(注4)</sup>。しかも、輸入代替産業が微弱なこの国では、都市ならびに近代セクターに必要な財を、ほとんど全て輸入に仰がなければならない。この国では、薄い近代セクターの被膜をはぐと露われ出てくるのは、新石器時代のテクノロジーなのである。それゆえ、パングナ鉱山の永久閉鎖という事態は、新石器文化の上に第2次大戦後急造された PNG という近代国家の基盤が宙に消えてしまうことを意味するのである。

しかも、再びかつての新石器時代に時間を逆行することは不可能である。すでに、PNG 人のうち21万4174人(1984年)<sup>(注5)</sup>とその家族が雇用によって生計を立てており、そのことは人口の2割程度がその全生計を輸入された食物や日用品、輸入された機械やエネルギーに依存していることを意味する。たとえば、都市住民(1980年時点で PNG の7つの主要都市の人口総計は39万3000人で全人口の約13%)<sup>(注6)</sup>が主食とする米はほぼ全てオーストラリア等からの輸入品であり、輸出が45%減ったからといって、今や輸入を45%減らすわけにはいなくなっているのである。それは人口の2割に近い人々の生活を崩壊させてしまうことを意味しているからである<sup>(注7)</sup>。

困窮するのは都市住民だけではない。PNG の農村には1960年前後から貨幣経済が急激な勢いで流れこんでおり、もはや外国製の近代商品抜きで

自給自足できるような村落は存在していないのである。国民的消費市場経済の体系はすでに PNG 社会の構造にしっかりと組みこまれ、しかも、さらに急速度でその比重を高めつつある。たとえば、PNG の小売総額は1974年から84年までの10年間に約3倍に膨れ上がり、84年時点の国民1人当りの年間小売売上額は約180<sup>+</sup> (約2万9000円)に上っている。しかも、そうした商品のほとんど全ては自国で加工できず輸入に頼るしかないから同じ時期に輸入も2.4倍強に増えている<sup>(注8)</sup>。そして、そのような輸入の急増を可能にしていたのがパングナ鉱山の金・銅鉱石の輸出だったのである。

つまり、パングナ鉱山の無期限閉鎖は、単に鉱山会社や現政権だけの問題にとどまらず、全国民を巻き込み、彼らの生活を混乱に陥れるほどの衝撃力を持っているのである。1988年6月に、緊急対策委員会が、国の経済の運営を国際的金融機関(当座は IMF)に委ね、国際収支の不均衡は IMF を通じて外国からの借入れでまかなうという、ほとんど経済的主権の放棄にも等しい答申を出した<sup>(注9)</sup>のはこうした PNG 経済の実態からすれば不思議ではない。

政府が1989年5月の閉鎖後、ただでさえ治安の悪い他地域から軍と警察の総人員7850人のうちの4分の1以上を爆破グループの制圧に向けて送りこんだのは<sup>(注10)</sup>、それが国家にとって死活の問題であったからなのである。それは、爆破グループがブーゲンヴィル島の PNG からの分離独立を掲げて PNG 国家を主敵とするに至ったことへの正確な対応物であった。

両者はともに、相手を倒さぬ限り生き残れないという、生存をかけた最悪の関係に入ってしまったのである。

(注1) *P. I. M.*, 1989年4・5月, 12ページ。

(注2) 同上誌 1989年11月 16ページ。

(注3) *Islands Business*, 1989年7月, 27~28ページ。

(注4) *P. I. M.*, 1990年1月, 23~24ページ/*Far Eastern Economic Review*, 1990年2月1日, 45ページ。

(注5) National Statistical Office, *Papua New Guinea: 10 Years in Figures*, ポートモレスビー, 1985年。

(注6) 同上。

(注7) *Far Eastern Economic Review*, 1990年2月1日, 45ページによれば1980年代後半には食料輸入額は総輸入額の約20%に達している。

(注8) National Statistical office, 前掲書。

(注9) *P. I. M.*, 1989年4・5月, 14ページ。

(注10) 同上誌 1989年11月 14ページ。

### III パングナ鉱山開鉱

#### ——島民への衝撃——

1960年オーストラリア 鉱物資源局 (Australian Bureau of Mineral Resources) の地質学者が1930年代に発見されていたパングナ地域の鉱脈を再調査し(注1), そこに銅鉱脈の存在を確認して4年後, 多国籍鉱山企業コンツィンク・リオティント (Conzinc Riotinto) のオーストラリア現地法人 (CRA) が商業ベースに乗るかどうかが調査を開始した(注2)。その結果, パングナ地域には金と銅の巨大鉱脈が横たわっていることが明らかとなった。

それを受けて, 1966年オーストラリア統治府は戦前のゴールドラッシュ時に作られた鉱山法の改正案を64年の総選挙で選ばれた議会 (House of Assembly) に上程し, CRA社の採掘開始に備える体制をとった(注3)。

CRA社は1967年, 鉱床が十分に採算がとれるとの確信をもち, 採掘権を認可するよう統治府と交渉を始めた(注4)。

同年, 統治府は鉱山法 (Mining [Bougainville Copper Agreement] Bill 1967) を制定し, その下で CRA社は採掘地のリースを認められた(注5)。

こうしたパングナ開鉱へ向けての動きが進展していくなかで, 地中1000㍎に達する試掘機械などの圧倒的破壊力を目のあたりにして, 地元ブーゲンヴィルでは近づく採掘に対する不安と恐れががもし出されていった(注6)。パングナ地域の住民たちは, 鉱山会社が鉱区を表示するため杭を打ちこむのを阻止しようとしたり, 打ちこまれた杭を盗み去ろうとして抵抗し, 時には現場で働く労働者を襲ったりもした(注7)。試掘作業は地元住民の所有する土地に対する侵犯行為と見なされたのである。

統治府はそれに対し試掘作業隊を保護する警官隊を配して地元住民の抵抗をおさえにかかった(注8)。統治府は PNGの経済的自立のための基盤として鉱山開発を断固として推進するつもりだったのである(注9)。

当時, 国連信託統治領パプア&ニューギニアは圧倒的輸入超過の状態にあり, 独立のためには国際収支の大幅な改善が必須であった(注10)。また国庫の重要財源とするために鉱山法は, CRA社に対しパングナ鉱山採掘のため現地子会社を作り, その株の20%を統治府に割当てよう定めていた(注11)。新石器時代から近代資本主義世界の中へひきずり出されて100年に満たない PNGが近代国家として自立するということがそもそも途方もない課題だったのである。しかし, 1950~60年代, AA諸国が続々と独立を果たすなか, 植民地は悪であり, 地上の全ての地域は独立国家の体制下にあるべきであるという国際世論が世界を席捲していた(注12)。国連視察団のパプア&ニューギニア独立勧告もそうした国際世論の中から発せられ, そ

れゆえに力を持ったのだが、近代国家の体をなすために必要な生産力を一朝一夕にして生み出すことができないことは明らかだった。そして、この独立の大義と現実の生産力の間には横たわる巨大なギャップを埋める唯一の道が鉱産資源の多国籍企業による開発だったのである。

そのため、パングナ地域の住民は4000名に及ぶ土地を収用されようとしていた<sup>(注13)</sup>。その代償として住民たちは洋風の家を提供され、加えて年に鉱山使用料の5%が与えられることになった<sup>(注14)</sup>。自らできる抵抗がことごとく挫折した地元住民は無力感のうちに収用を受け容れた。

しかし、そうした物質的な代償も、自らの大地に加えられる破壊によって地元住民の心に刻みこまれた心理的外傷を消すことはできなかった<sup>(注15)</sup>。社会的荒廃が続いた。アルコールの消費は増え、家庭の不和が増大した<sup>(注16)</sup>。また、鉱山建設現場にやって来た白人技術者やPNG各地から集まった他所者現場労働者の振舞いも穏やかとは言えなかった。娯楽もなく、男だけの工事現場では、酒が大量に飲まれ、さらに性的放縦も行なわれた<sup>(注17)</sup>。こうして人種間の、またPNG人の異民族同士の緊張が加わっていった。

本来、ブーゲンヴィルおよびブカ島民はソロモン諸島の他の民族とともに、PNGの他の島々の民族の褐色の肌とは明瞭に区別される黒色の肌を持っている。そもそもブーゲンヴィルが南隣りのソロモン諸島国ではなくPNGの一部となっているのは19世紀末に独英によって恣意的になされた植民地分割の線引きのためであって、それはブーゲンヴィル島民にとって全く与り知らぬことなのであった。そこへ、パングナ鉱山建設のために大量の労働者が流入し、一場の消費経済が発生し、それに伴って「部族間戦争や殺人、そして全般的

無法状態」が著しく増大した<sup>(注18)</sup>。

こうした状況が醸成していった悪感情に油を注いだのが、1972年12月にニューギニア本島で起こった殺人事件であった。本島の高地地方に勤務していたブーゲンヴィル出身の公務員がドライブの途中、1人の村娘を誤ってひき殺してしまうという事故が起こった。ひかれた少女の状態を見ようと車から降りてきた2人を娘の村の住民たちがその場で報復のために殺したのである<sup>(注19)</sup>。ブーゲンヴィル島民の他所者（特に高地地方出身の）出稼ぎ労働者に対する不信と憎悪は一気に噴き出した<sup>(注20)</sup>。1973年に行なわれたブーゲンヴィルの小中学生に対するサンプル・アンケートでは、子供たちのかなり多数が、本島高地地方人に対しては「誰かの手で皆殺しにして欲しい」連中であるという回答項目に印をするほど悪感情を抱いていることが明らかにされている<sup>(注21)</sup>。

われわれはここで、1988～89年のブーゲンヴィル暴動において、鎮静しかけていた事態を第2段階へ向けてエスカレートさせたきっかけとなったのが、やはり村娘が何者かによって殺された時、その犯人と目された本島高地地方出身のプランテーション労働者の集落に加えられた報復殺人であったことを思い起こす。この事件は単なる偶発事ではなく、ブーゲンヴィル島民の中にすでに15年以上にわたって蓄わえられてきた感情の歪みの噴出だったのである。そうであればこそ、この犯人不明の報復殺人は、それまでのパングナにおける局地的事件をブーゲンヴィル全島に広がる民族暴動に転換させえたのである。

1989年の殺人事件の時と同様に、72年の殺人事件はブーゲンヴィルのPNGからの分離独立運動に火をつけた<sup>(注22)</sup>。

すでに述べたように、この島と北隣のブカ島は

PNG の他の島々とは異なった皮膚の色を持つ人間たちが住んでいるという事実は、2 島を他の PNG の島々から切り離す役割を果たす偏見の温床であった。そして、この皮膚の色の違いを植民地統治府はすでにドイツ時代の初めから利用していたのである。彼らはブカ島身の黒い肌をした男たちを、他の島々の原住民統治のための手足となる警官として採用したのである(注23)。オーストラリア統治期に入っても、この慣行は続き、「ブカ」は白人の下で働く警官の代名詞となった。さらに、白人プランターたちも政府に倣ってプランテーション労働力の供給源としてブーゲンヴィルやブカ島民を好み、このことが、皮膚の色を単なる生理的現象から、ブーゲンヴィル島民と他の島々の住民双方の側に偏見を培う社会的標識に転化させたのである。

一方、こうして統治の初期から島の外の世界を見ることの多かったブカ島においては、その全く新たな経験に刺激され、世直しを日ざす大規模な運動がくり返し勃発することとなった。それは、メラネシアのさまざまな地域で白人世界との接触後に頻発した「カーゴ・カルト」と称される型の(他界の先祖や外国人から巨大な富が送られてきて信奉者に地上の楽園が到来する、というメッセージを特徴とする)宗教祭儀運動のひとつであったが、ブカ島では1932年から42年まで、突如勃発しては植民地政府の弾圧やメッセージの不成就に対する幻滅などによって消滅し、そしてまたどこからともなく噴出する、というサイクルをいくつも経験した(注24)。そして、その昂揚の局面においては、必ずと言ってよいほど、反白人的ないしは反植民地政府的メッセージが発せられたのである(注25)。すなわち、伝統的に細かく分断されていた村々が分断性を克服して、ひとつの島として統一意識に目

覚め、そうして統合された島民自身が白人を排して島の支配者となる時の来ることが預言されたのである。そして、そのために武器をとって白人とその政府を襲うことが計画されたりもした(注26)。

こうした宗教運動は日本軍のソロモン侵攻という外からの力の襲来によって断ち切られるが、日本軍が当初島民から歓迎されたのは、預言されていた他界からの救い主と誤認されたためであった(注27)。日本軍を前にした、白人たちのなすところない逃亡は、ブーゲンヴィルやブカの島民たちに、白人とその政府の力が絶対的なものではないことをはっきりと示したのである。ブーゲンヴィル島は南太平洋戦線の激戦地のひとつとなり、戦争はかつてない規模と密度で近代世界の爪跡を残した。島民は近代兵器のすさまじい破壊力と反攻してきたアメリカ軍の圧倒的物量を目のあたりにすることとなった。

反攻してきた白人たちは、作戦上、島民の協力を得るため、戦争後協力の見返りを与えるであろうと約束した(注28)。しかし、実際に第2次大戦後、ブーゲンヴィルは統治府の復興開発政策の中でかなり軽んじられていた節がある(注29)。たとえば、戦後始まった統治府による公教育推進政策の下、1960年までに PNG 全土ではすでに 300 の公立学校が建てられていたが、ブーゲンヴィルにおいてはその年初めて公立学校が開校されたのである(注30)。しかも、それは主として他島から赴任してきた PNG 人官吏の子弟のためのものであった(注31)。

一方、ブーゲンヴィルの方はと言えば1940年代から50年代にかけて、戦前に頻発した宗教運動は影をひそめ、島民たちは賃上げ要求やプランテーションでの労働の拒否、怠業、さらにはストライキといった非千年王国的な現実改良の態度で白人

と対するようになった<sup>(注32)</sup>。また、他界からの先祖のもたらす幻想的な富を待望することをやめ、自分たち自身の手で換金作物を栽培することによって富を手にしようとする態度に転換し、そのための手段として協同組合の結成が多く見られた<sup>(注33)</sup>。

このような状況の下で、ブーゲンヴィルとブカの北ソロモンの2島は PNG が独立へ向けて動き出した1960年代を迎えることになったのである。

(注1) Woolford, Don, *Papua New Guinea: Initiation and Independence*, クイーンズランド, University of Queensland Press, 1976年, 30ページ参照。

(注2) Downs, Ian, *The Australian Trusteeship: Papua New Guinea 1945-75*, キャンベラ, Australian Government Publishing Service, 1980年, 341ページ。

(注3) Woolford, 前掲書, 31ページ。

(注4) 同上書 32ページ。

(注5) 同上書 32~33ページ。

(注6) Ogan, Eugene, "Participant Observation and Participant History in Bougainville," Deborah Gewartz; Edward Schieffelin編, *History and Ethnohistory in Papua New Guinea*, シドニー, University of Sydney, 1985年, 129ページ/Griffin, J.; H. Nelson; S. Firth, *Papua New Guinea: A Political History*, リッチモンド, Heinemann Educational Australia, 1979年, 31ページを参照。

(注7) Woolford, 前掲書, 31ページ/Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 151ページ参照。

(注8) Woolford, 同上書, 32ページ。

(注9) Downs, 前掲書, 341~342ページ。

(注10) 同上書 323~324ページを見れば1966年から71年に到るまで毎年、総輸入額が総輸出額の2倍またはそれ以上に上っている。

(注11) 同上書 353, 361ページ, /Woolford, 前掲書, 32ページ参照。

(注12) Downs, 同上書, 215ページ, によれば1960年6月, 英連邦首相会議に出席したオーストラリア首相メンジース(R. G. Menzies)は帰国後, PNG 独立

に積極的にとりくむというそれまでとは180度方向転換した声明を発表した。

(注13) Woolford, 前掲書, 33ページ。

(注14) Griffin, James, "Napidakoe Navitu," R. J. May 編, *Micronationalist Movements in Papua New Guinea*, キャンベラ, Department of Political and Social Change Research School of Pacific Studies, ANU, 1982年, 120ページを参照。

(注15) Ogan, 前掲論文, 132ページ。

(注16) 同上。

(注17) 同上。

(注18) Moulik, T. K., *Bougainville in Transition*, キャンベラ, Development Studies Centre, ANU, 1977年, 106ページ参照。

(注19) Somare, Michael, *Sana: An Autobiography of Michael Somare*, ポートモレスビー, Niugini Press, 1975年, 115ページ参照。

(注20) 同上書 115~116ページ。

(注21) Moulik, 前掲書, 103ページ。

(注22) Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 211ページ。

(注23) ピーター・ワースレイ著 吉田正紀訳『千年王国と未開社会』紀伊國屋書店 1981年 (Peter Worsley, *The Trumpet Shall Sound: A Study of 'Cargo' Cults in Melanesia*, MacGibbon & Kee, 1957年), 151ページ参照。

(注24) ワースレイ著 吉田訳 同上書 152~160ページ参照。

(注25) 同上書 153, 154, 158, 160ページ参照。

(注26) 同上書 154, 158, 160ページ参照。

(注27) 同上書 160ページ。

(注28) 同上書 161ページ。

(注29) Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 150ページ, によれば「ブーゲンヴィルはシンデレラ島と呼ばれていたが, それは貧しいからではなく顧みられなかったからである」。

(注30) 同上書。また PNG 全体の公立学校数は Downs, 前掲書, 263ページ参照。

(注31) Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 150ページ。

(注32) ワースレイ著 吉田訳 前掲書 161~162ページ。

(注33) 同上書 162, 265~266ページ参照。

#### IV ブーゲンヴィル島民の反撃

—ハハリス福利協会から分離独立運動へ—

北ソロモン地域（ブーゲンヴィル島およびブカ島）の1960年代の幕開けを告げるようになったのは、ブカ島におけるハハリス福利協会(Hahalis Welfare Society)の結成であった<sup>(注1)</sup>。その主旨は、参加者の換金作物栽培を助けることを通じて生活水準の向上を図ることにあつた<sup>(注2)</sup>。

その限りでは、この会は1940～50年代に生まれた数ある協同組合のひとつにすぎなかつた。だが、この会が世間の耳目をそばだたせたのは現実的目的に達するために彼らが採った方法であつた。植民地統治府の報告によれば、ある時、会の25人の参加者は共同で耕地を開くため森林の中に入り、そこで自分たちの生き方が神の承認を得たという徴が現われるのを待っていたというのである<sup>(注3)</sup>。この会の参加者の間では、土地、食物、金、換金作物は全て会の共有財産とされ個人所有は認められなかつた<sup>(注4)</sup>。会を組織し指導したのは、カソリックの教会学校で教育を受け、カソリック宣教団で教師や伝道師として働いていた者たちであり、公教育が始まったばかりの当時の北ソロモン地域では最高級の学歴とキリスト教への精通を誇る者たちであつた<sup>(注5)</sup>。彼らの経歴から、会の共産主義的性格が新約聖書使徒行伝などに見られる初期キリスト教集団をモデルとして発想したものであることがうかがえる。森の中で神の是認の徴を待っていたという彼らの行動は、ナザレ人たちが神の徴を訪れたという使徒行伝中の記述を想起させる<sup>(注6)</sup>。すなわち、一見、世俗的な目的を持つ協同組合という形の中に、再び終末論的宗教運動の要素が盛りこまれることになつたので

ある。

こうした終末論的宗教運動の復活は、北ソロモン地域における反政府運動が1942年以来再び復活したことを告げるトランペットの音であつた。

ハハリス福利協会は1961年、統治府が当時PNG全土に導入しようとした村落評議会(local government council)を拒絶し、さらに統治府から課されていた人頭税の支払いを拒否した<sup>(注7)</sup>。すなわち、ハハリス福利協会は自分たちの上に白人統治の制度が課されるのを拒み、協会はその支配地域を自らの手で治めることを事実上宣言したのである。この行為は当時、白人の統治に対する最もあからさまな挑戦であつた。これをきっかけに、会の影響力はまたたくまに広まつた。ブカ島の北半の村々はハハリス福利協会を支持し、1961年には7000人の男女がハハリスの名の下に納税拒否集会に参集した<sup>(注8)</sup>。

事態を重く見た統治府は警察を動員して納税拒否者を逮捕しようとしたが、警官隊は駆けつけた2000人を超える群衆に押し返された<sup>(注9)</sup>。会の支持者は急速に増大し、また強硬化していった。急速に400人の警官がラバウルから送りこまれたが、彼らも再び海岸まで追いつめられた所で一斉威嚇射撃を行なつてようやく逮捕・解散にこぎつけたのであつた<sup>(注10)</sup>。

翌1962年、上述の国連視察団がPNG各地の巡回途上、ブーゲンヴィル島に立ち寄つた時、かつてソロモン戦役で連合軍に協力して日本軍と戦つた男を中心に視察団に会いに集まつた1000人近い群衆は、ブーゲンヴィル島をオーストラリアの統治からアメリカの統治に移すよう訴えた<sup>(注11)</sup>。これはハハリス福利協会の運動に次いでオーストラリア統治に向けられた第2の拒絶表明だつた。ハハリス福利協会の運動は鎮定されたが、北ソロモン

ン地域は現状の千年王国的変革への待望とオーストラリアの統治に対する反対運動の昂揚局面へと入っていたのである。

統治府は人々をなだめるため、あわてて道路や学校、保健所を作り、換金作物栽培の助成に着手し始めた<sup>(注12)</sup>。

パングナ鉱山の採掘試験が始まったのは、まさにこのような状況においてであった。パングナ鉱山開鉱のタイミングは、約20年にわたる鎮静期間から新たに興隆しつつあった反白人統治運動の新たなうねりの周期にびたりと合致してしまったのである。

まず戦前に頻発したカーゴ・カルト型の宗教運動が現われた。1960年代に入ると、カーゴ・カルトが続々と発生し<sup>(注13)</sup>、パングナ地域では1966年以降、次々と預言者が輩出し、なかには67年に世界は終末を迎えるという者も現われた<sup>(注14)</sup>。

それと同時に、ブーゲンヴィルにこうした預言者型の指導者とは異なったタイプの指導者が現われ始めるのもこの頃である。1964年の総選挙でブーゲンヴィル出身の議員となったポール・ラプン(Paul Lapun)は、これまでの預言者型指導者とは異なり、現実的で実務に長けた農園主であった<sup>(注15)</sup>。1923年生まれのは、30年代に島民として初めてセミナリオに進学し、当時のニューギニアでは最高の学校教育を施された、最も近代世界に通暁した男であった<sup>(注16)</sup>。そして、ブーゲンヴィルにおいて現地人としては最初にプランテーション経営を成功させ、それまで白人が独占していた近代的事業の世界の一角に現地人が食いこんでいく草分けとなったのだった。プランテーション経営者としての成功から生まれた、ブーゲンヴィル島民のいささか幻想的な崇敬とともに統治府の支持も得て、ラプンは1964年の総選挙に勝利し

たのだった<sup>(注17)</sup>が、まさに彼の議員活動とパングナ鉱山の開発がほぼ同時に始まることになったのである。議会において、地元の利益のために活発に動き、遂に1966年、鉱山使用料の5%を地元住民に還元するという議案を議会で可決にまでもっていったのは彼だったのである<sup>(注18)</sup>。これは、白人統治の下で、それまで自らの統治にほとんど何の権限も持っていなかった PNG 人が自己の裁量で行なった最初の主権行使であった。PNG は後の議会制民主主義国としての第一歩をここに踏み出し、ラプンは先進的な実務家という彼の特色を議会活動においても十分に発揮し、パングナの地元住民の権利を白人たちに認めさせたのだった。

次に現われた新たな指導者は、鉱石積み出しと中継のための町を作る際の土地接收問題から浮上してきた1人の白人であった。接收予定地に決められたプランテーションの監督をしていたバリー・ミドルミス(Barry Middlemiss)という若い白人が、地元住民の先頭に立って接收反対運動を進め、住民の代表者として発言を始めたのだった<sup>(注19)</sup>。

1968年には、反鉱山運動は積み出し・中継都市用地接收反対運動へと焦点が移り、ミドルミスらの指導の下にブーゲンヴィル土地所有者組合(Bougainville Landowners Association)が作られ、69年には県庁所在地のキエタで25カ村1200人の参加者を集めた集会が開かれ、土地の接收反対と鉱山会社の撤退を求め、統治府に関係者が協議する代表者会議の設置を要求した<sup>(注20)</sup>。統治府が拒否を貫いている間に、同様の集会がくり返し開かれ、ついに同年、ナピダコエ・ナヴィトゥ(Napidakoe Navitu。以下、ナヴィトゥと略す)という組織が結成された<sup>(注21)</sup>。地元住民はナヴィトゥを鉱山会社との交渉の唯一の窓口と認め、会長には議員のラプン、事務局長にはミドルミスが選ばれた<sup>(注22)</sup>。

この段階では鉱山問題を巡る現地側指導者はこの2人であった。結局のところ接収は免れなかったが、ナヴィトゥは統治府および鉱山会社に対して、地元住民側にそれまでよりも格段に有利な条件で合意をとりきめることに成功する<sup>(注23)</sup>。

この成功を通じてナヴィトゥは、単なる用地接収反対運動を超えて、より広範で本格的な政治組織へと変貌していった。1969年10月には、ナヴィトゥは、ブーゲンヴィル島の一体化と発展を主旨としたナヴィトゥ憲章を発表し、さらに統治府に向かって、ブーゲンヴィルとブカの2島は2島だけで独立するか、南の英領ソロモン諸島に加わるか、PNGにとどまるか、PNG本島以外の他の島々と統一するか、の4つの選択肢からなる島民直接投票によって将来を自主決定させよ、と要求したのである<sup>(注24)</sup>。こうした綱領の下にナヴィトゥは会員を大幅に増やし、1969年11月には116カ村から5000人の会員が登録された<sup>(注25)</sup>。会員から集めた会費(1人年2.4<sup>ドル</sup>)をもとにミドルミスはナヴィトゥの機関紙を発行し、直営事業も開始した<sup>(注26)</sup>。翌1970年、統治府が島民直接投票を認めないことに業を煮やしたミドルミスは、自分の手で投票用紙を配ろうとしたが失敗に終わった<sup>(注27)</sup>。さらに1971年、議員のラプンは議会で島民直接投票検討のための準備委員会を作るよう要求するが否決される<sup>(注28)</sup>。

このように1960年代末から70年代初頭にかけて、ナヴィトゥ組織内ではPNGからの分離独立熱が高まっていたが、こうした先鋭化はナヴィトゥの支持基盤を狭める結果ともなった<sup>(注29)</sup>。ブーゲンヴィルの有力者たちの中にはPNGにとどまることを望む者たちもあつたし、村社会に生きる多くの島民たちにとっては分離独立の意味すら不分明だったからである<sup>(注30)</sup>。

こうしてナヴィトゥは急進的分離独立運動を奉ずる前衛集団としての性格を強めていく。そしてその過程で指導者の交替が進行していった。

高等教育を修了した若いブーゲンヴィル人エリートが出現した。彼らの主だった者たち、レオ・ハネット(Leo Hannet)、ジョン・モミス(Then Momis)、アレクシス・サレイ(Alesis Sarei)といった青年たちはセミナリオで中等教育を受けた後、それぞれPNGで最初期に大学を卒業し、最初期に司教位を得、最初期に博士号を取得した、当時最高のエリートたちであった<sup>(注31)</sup>。1960年代後半から70年代前半にかけては、それまで白人の独占物だった聖俗の高位職を現地化するべく、高等教育を受けた若いエリート層が社会に送り出された時代であった。こうした若いエリートたちは当時AA諸国で盛んだ民族主義革命の波と全世界的急進的學生運動の高まりを受け、著しく政治的に急進化していった。1968年、これら若いエリートたちは、首都のポートモレスビーで議員のラプンを巻きこんで、ブーゲンヴィルの将来を決する島民直接投票を要求した<sup>(注32)</sup>。これが、ブーゲンヴィルの分離独立を公けに打ち出した最初の事件だったのである。

こうして、若い観念的な急進エリートたちのイニシアティブの下に形づくられた分離独立運動がナヴィトゥの主要綱領となればなるほど、エリートたちのナヴィトゥ、ひいてはブーゲンヴィルにおける主導権は強まっていったのである。

1972年の総選挙ではモミスがナヴィトゥの候補者として指名され、ラプンらとともに当選する<sup>(注33)</sup>。モミスはその年の議会で直ちに、多くの新興独立国が試みたように鉱山に対する国家統制の強化を求めたのであつた<sup>(注34)</sup>。

一方、1972年の総選挙の結果、PNGの統一し



た形での独立を綱領とするパングー党のマイケル・ソマレ (Michael Somare) を首班とする連立政権が成立した。1962年の国連による独立勧告から10年で PNG は独立を射程距離内に捉える段階にまで至ったのである。連立政権作りに参加したラプンは鉱業大臣の地位に就いた<sup>(注35)</sup>。オーストラリア信託統治領パプア&ニューギニアの一体となった独立を目ざす連立政権に参加したということは、ラプンが分離独立路線を放棄し PNG の中にとどまるという選択を行なったことを意味する。そして、ブーゲンヴィル代表の彼が政府の鉱業大臣という地位に就いたことは、一方で政府部内でパングナ鉱山住民の利害を代表するという役割を果たすと同時に、他方では政府の施策を地元住民を代表して是認するという仲介者の役目を負ったことを意味した。この後、1975年の PNG 独立に向かう過程で、ラプンは政府に対して宥和的態度を強め、若い急進的エリートたちから批判を浴びるようになる<sup>(注36)</sup>。

首相のソマレの懐柔策は、ブーゲンヴィル分離独立派の指導者を政府の中に取りこみ、彼らの主張をある程度容れながら統一独立という枠組の中で妥協点をさぐろうとするものであった。こうして、モミスは独立 PNG のための制憲委員会の副議長に、サレイはブーゲンヴィル県の知事に、ハネットはブーゲンヴィル問題担当の特別顧問に、それぞれ任命された<sup>(注37)</sup>。だが、ソマレの思惑はずれ、ハネットはナヴィトゥを母体に自ら指導するブーゲンヴィル特別政治委員会 (Bougainville Special Political Committee) を発足させ、それを通じて現実派の旧世代の指導者を排除して、ナヴィトゥの成果とブーゲンヴィルにおける政治運動の主導権を握ろうとした<sup>(注38)</sup>。ハネットは直ちにソマレによって公職から罷免され、政府の枠組の外

へ飛び出した彼は最も断固とした分離独立の代弁者として、以後ブーゲンヴィル政治運動の主導権を握っていく<sup>(注39)</sup>。こうしてブーゲンヴィルにおける政治運動の潮流は、ハネットを中心とする若いエリートたちの手中に帰するようになって急進化の度合を深め、1975年9月1日には遂に「北ソロモン共和国」の独立を一方的に宣言するに至った<sup>(注40)</sup>。しかし、急進的分離派エリートたちの国連での支持の訴えかけは第三世界の国々からさえも拒絶され、続く9月16日の PNG 独立式典の成功、そして9月23日の国連への PNG の加盟によって、「北ソロモン共和国」独立宣言は一場の空騒ぎとなり果てたのである<sup>(注41)</sup>。

「北ソロモン共和国」は、主として若いエリートたちの観念的なレトリックの中のみ存在したのであって、いかなる犠牲を払ってでも分離独立を勝ちとるのだという意志も準備も欠いていたし、一般のブーゲンヴィル島民の間には分離独立へのやむにやまれぬ希求は稀薄だったのである。

PNG 独立後、そうした若い反逆的エリートたちは政治家ないしは実業家として各々体制内に己れの地歩を築いてゆき、ブーゲンヴィル分離独立運動は終熄を見たのであった。そして1988年に再び、今度は新しい担い手によって新たな形で火がつくまで、ブーゲンヴィル問題は鎮静期に入っていたのである。

(注1) Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 150 ページ参照。

(注2) Downs, 前掲書, 202 ページ参照。

(注3) 同上。

(注4) 同上。

(注5) 同上。

(注6) 新約聖書「使徒行伝」4. 32~4. 37。

(注7) Downs, 前掲書, 202~203 ページ。

(注8) 同上書 203 ページ。

(注9) 同上。

- (注10) 同上。
- (注11) Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 150~151ページ\Griffin, 前掲論文, 115ページ参照。
- (注12) Downs, 前掲書, 205ページ。
- (注13) Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 150 ページ。
- (注14) Ogan, 前掲論文, 132ページ。
- (注15) Griffin, 前掲論文, 116, 118ページ。
- (注16) 同上論文 116ページ。
- (注17) 同上論文 118ページ。
- (注18) 同上論文 120ページ。
- (注19) Downs,前掲書, 355, 357ページ/Woolford, 前掲書, 34ページ参照。
- (注20) Griffin, 前掲論文, 121~122ページ。
- (注21) 同上論文 122ページ。
- (注22) 同上論文 122~125ページ。
- (注23) 同上論文 125~126ページ。
- (注24) 同上論文 123ページ/Downs, 前掲書, 440ページ。
- (注25) Griffin, 前掲論文, 123ページ。
- (注26) 同上論文 124, 128, 131ページ。
- (注27) 同上論文 129ページ。
- (注28) 同上論文 130~131ページ。
- (注29) 同上論文 126ページ。
- (注30) 同上論文 126~127ページ。
- (注31) Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 152, 210ページ/Ogan, 前掲論文, 131, 133ページ参照。
- (注32) Griffin, 前掲論文, 121ページ。
- (注33) Ogan, 前掲論文, 134~140ページ参照。
- (注34) Downs, 前掲書, 540ページ参照。
- (注35) Griffin, 前掲論文, 134ページ参照。
- (注36) 同上論文 136ページ参照。
- (注37) Somare, 前掲書, 98, 117~118 ページ/ Downs, 前掲書, 492~493ページ。
- (注38) Griffin; Nelson; Firth, 前掲書, 212~213ページ。
- (注39) 同上書 213 ページ/Griffin, 前掲論文, 136~137ページ。
- (注40) Downs, 前掲書, 555~556ページ。
- (注41) 同上書 555~556, 560, 562ページ。

## V 統合運動としての分離運動

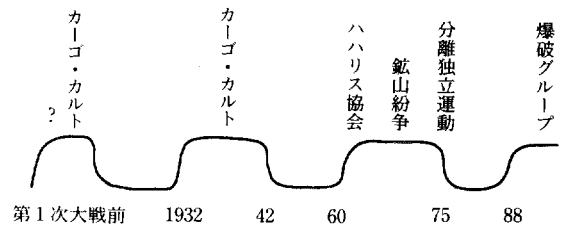
以上が1988年11月に始まるブーゲンヴィル問題が抱える歴史的根源である。

そして今回の事件は、歴史的に見るならば、1932~42年と60~75年に現われた北ソロモン2島における社会運動の第3の波頭だったのである(さらに、文献上はわずかしか残っていないが、第1次大戦前に散発的に記録されているカーゴ・カルト運動(注1)を考慮に入れるならば4回目の波ということになる)。

白人による統治が始まった19世紀末から今日までの北ソロモン2島の歴史を通観してみると、こうした運動は昂揚と鎮静がおよそ10数年の周期で交替するというパターンを描いてきたことがわかる(第3図)。

そして、昂揚期には、いずれもそれぞれの段階に固有のイデオロギーと運動形態を背景としながらも、共通してブーゲンヴィルやブカの全ての人間が一体となるべきこと、そして外からの人間や勢力は排斥されるべきこと、という2つの相互に関連するスローガンが現われてきた。というのは、人々が2島全体をひとつの統合体と見なすようになったのは白人統治後のことであつたからである。白人統治以前のブーゲンヴィルとブカは数十~数百人程度の小さな政治的統合体が互いに独立

第3図 北ソロモンの社会運動の波



(出所) 筆者作成。

割拠して、言語さえ数十に分かれていたのである。人々にとっては自分の属する小政治統合体とその近辺がほぼ全世界であって、2島全体が政治的統一体として現われることはなかった<sup>(注2)</sup>。それは、たとえば、ユーラシア大陸のどこかの国民が、自らのアイデンティティをユーラシア大陸民として規定し、ユーラシア大陸統一運動を起こしたりしないのと同様である。つまり、白人統治前には、全体としての島は人々の生活の現実からはあまりにかけ離れて大きく、しかも、多数の異質な世界の寄せ集めだったのである。それがブカ島民ないしはブーゲンヴィル島民という意識が生ずるようになったのは、白人世界という圧倒的な力を持つ異質の外来勢力の影響にさらされるという衝撃を受けて後のことであった。

日本においても、黒船の衝撃の結果、尊皇という集権的統一への動きと、攘夷という外来勢力に対する排斥の動きが結びついて発生したが、ブーゲンヴィルやブカにおいても同様のことが生じたのである（日本においては、それが当時の文化の中から尊皇攘夷という固有の反応の形を示したが、メラネシアにおいては、まづカーゴ・カルト型の宗教祭儀運動の形をとったのである）。しかし、部族的社会編成が早くから破れ、すでに統一国家の経験と共通の文化伝統を持っていた日本よりも、部族的社会が現代まで続いていたブーゲンヴィルやブカの島民の統一への模索は、はるかに険しい試行錯誤の過程をくぐらざるを得なかった。

このように見ていくなれば、われわれがこれまで「分離独立」と記してきた事態は、別の相貌を帯びて現われてくる。すなわち、「分離」とは植民地分割の恣意的な線引きによってパプア&ニューギニアとして一括りにされた枠組から見ての話であって、実際には、700に達する異なった言語に

分かれ、政治的単位に至っては1万以上に分立していた PNG は文化的にも政治的にも統一された歴史を一度も持ったことがなかったのである。仮に PNG と呼ばれる地域が何らかの意味でひとつの共通の歴史を持ったと言えるとするなら、それは白人の統治によって数十年間支配されてきたという事実以外の何ものでもないのである。

それゆえ、ブーゲンヴィル分離独立運動は、ひとつの統一体が細分化しようとする過程と見るより、元々細分化されていた社会単位の狭小性を打破してより大きな統合に至ろうとするステップであると見るべきなのである。そして、統合への動きのバネとして、戦うべき外部勢力として設定されたのが、時に応じてオーストラリア統治府であったり、多国籍企業であったり、PNG 政府であったりしたのである。たまたま、歴史的文脈から PNG 政府が外部勢力として特定された時、統合運動は分離という表現をとる、そのように解した方が実態に見合っているとよいであろう。

すでに述べたとおり、PNG の独立は、国連の勧告によってオーストラリア政府が近代国家の体裁を作って PNG 人にひきわたすという形で行なわれた。その過程では AA 諸国に見られたような民族主義運動は現われなかった。国連の勧告でオーストラリアがお膳立てした近代民主国家 PNG はほとんどの PNG 人にとって疎遠なものであり続け、人々の意識の中に根づくことはできなかった。それは外から与えられた枠組であって PNG 自身のイニシアティブが欠けていたのである。PNG 政府が英語という大多数の国民にとって理解できない外国語によって運営され、独立後も毎年、国家歳入の30%近くをオーストラリア政府の援助に仰いでいるという依存性は、その端的な現われである。

むしろイニシアティブを持っていたのは分離運動の側であり、それはたとえば今回のブーゲンヴィル問題でも爆破グループ側と PNG 政府軍の士気と規律の差の中に歴然として見てとれる。

それでは、統合化へ向けての内発的運動は具体的にどのような内的契機によって展開していったのだろうか。それを次節に見てゆこう。

(注1) ワースレイ著 吉田訳 前掲書 152 ページ。

(注2) たとえばブーゲンヴィル南部のシウアイ族については Oliver, Douglas L., *A Solomon Island Society: Kinship and Leadership among the Siuai of Bougainville*, ボストン, Beacon Press, 1967年, 103~106ページ。

## VI 独立前 PNG における分離運動 の簇生とその基本性格

1975年の独立直前に起こった分離独立運動は、ブーゲンヴィルにおけるものだけではなかった。興味深いことは、そうした分離運動が起こったのは、ブーゲンヴィルの他に、首都のポートモレスビー近隣、および島嶼部の中心地でプランテーション経済が白人統治の最初期から栄えていたラバウルという、いずれも最も早くから白人と遭遇し、近代セクターのインパクトによる社会の変容を最も大きく蒙り、近代化されたエリートの最も集中して現われる PNG 内部の最先端地域ばかりであったという事実である(注1)。

そしてどの場合にも、父祖から伝えられてきた部族の土地の上に、都市やプランテーションや鉱山が作られ、それを白人や他所者の PNG 人が占拠しているという現実があった。そして、多くの者は、本来の地主である自分たちが生業を奪われて、都市やプランテーションや鉱山における被雇

用者として他所者のように生きなければならないという疎外感を味わったのである(パングナ鉱山の土地の持主であった、村の老女たちは、鉱山建設地の調査者に向かって何度も何度も「私たちは自分の土地を失って泣いています」と訴え続けたという)(注2)。

部族民にとって、部族の土地は単なる不動産ではない。それは、われわれにとっての国土のような存在なのである。そして彼らの遭遇した現実には、国土が奪われ、自分たちとは疎縁な土地となって他所者が占有しているという事態なのであった。

そこに、ブーゲンヴィルにおける土地紛争が単なる経済問題に収まらず、分離独立運動として政治化せざるを得ない最大の原因があった。それは、いわば国土回復戦争だったのである。

しかし、そうした人々の受苦を積極的に集団的行動へと駆り立てていくような心的起動力を喚起する観念体系が必要となる。11世紀以降イベリア半島において活発となった国土回復戦争においては、聖ヤコブ崇拜の高まりを背景として、異教イスラム教徒に対する聖戦という宗教的観念がその役割を果たした(注3)。

それでは、北ソロモンにおいては、何がかれらの運動に対する心的起動力となったのだろうか。それは、受苦の状態にある大衆をひとつの目的に向かって糾合・組織する役割を果たした指導者たちの言動を見てゆくことによって、明確にしてゆくことができる。観念体系を組織し大衆に向けてメッセージとして放つのは、それら指導者たちからである。

(注1) Somare, 前掲書, 111~139ページ/Downs, 前掲書, 424~450, 510~529 ページ/Mckillop, Bob, "Papua Besena & Papuan Separatism," May 編, 前掲書所収/Grosart, Ian, "Nationalism and Micro-nationalism: The Tolai Case," May 編, 同上書所

収，を参照。

(注2) Ogan, 前掲論文, 133ページ。

(注3) W・モンゴメリ・ワット著 三木亘訳『地中海世界のイスラム——ヨーロッパとの出会い——』筑摩書房 1984年 83～87ページ／渡邊昌美『巡礼の道——南西ヨーロッパの歴史景観——』中央公論社 1980年 137～138, 158～165ページ参照。

## VII ブーゲンヴィルにおける政治的 前衛の正統性の基盤

われわれがすでに見たように，北ソロモンにおける統合運動の指導者のあり方は，現在の爆破グループの指導者オナに至るまで4つの段階を経験してきた。

最初は預言者型の教祖的人格群で，現実の千年王国的変革を夢見るものである。この型の指導者は最も古く，20世紀初頭にまで遡り現在に至るまで現われ続け，今回のブーゲンヴィル問題でも爆破グループと行動をともにしている一派があると報じられている(注1)。

だが，1960年以降，第2の類型，移行期の指導者が現われてくる。1960年から75年に至る間，PNGの内外をめぐる現実はいかなる予測をも超えて急速に変化していった。1960年には誰も考えてもいなかった独立が，その15年後には現実のものとなってしまったのである。このような状況における初期の段階で出てきたのが，白人に対して住民を代弁できるだけの教育と交渉力を持った仲介的指導者である。それがラプンであり，ミドルミスであった。このうち1人が白人であることは，状況の変化の速さに現地社会側の人間の登場が追いつかなかったことを物語る。近代的高等教育を受けた近代的現地人エリートが現われるのはようやく1960年代末になってのことである。彼ら

第3の指導者類型は，第2の移行期の指導者と同様，宗教的人格ではなく本質的に政治的指導者であったが，かれらは第2類型の指導者のように白人世界の優越という現実を認めたくえでの交渉による現実の改善を狙うよりも，現実をトータルに否定して全てを一気に解決する根底的変革を指向し，白人に対する対決的姿勢を深めた。この点でカーゴ・カルトの宗教的指導者と類似する。彼らの多くは，最終学歴を終えて数年のうちにブーゲンヴィルにおける政治運動の指導者となり，政府の頭官となった。こうした経歴は彼らの言動を観念的なものにはおこななかったのである。

これら全てに共通しているのは，各々，その類型が現われた当時としては最高の学校(ないしは教会)教育歴を持ち，外部世界との接触を最も被った人間たちであったという点である。つまり，白人統治の開始後現われてきた指導者類型は，その時点その時点で外部世界の理念と現実にも最も影響を受け，また最も精通した人間たちだったのである(その点においては今回の運動の指導者オナも例外ではない。彼はPNGで唯一の国立工科大学を卒業したエリートであり，その後10数年を，爆破の対象としたBCLに技術者として勤務していた。また，爆破グループの作戦責任者であると言われるサムエル・カウオナ [Samuel Mabix Kauona] はPNG軍からオーストラリアへ派遣されて教育・訓練を受けたエリート候補生である。高い近代教育を受け，彼らが敵として戦う相手の機構のただ中で長く過ごしたという点において，彼らは先行する指導者たちと全く同一なのである)。

そして，そのことが彼らを村々に割拠する伝統的社会圏を超えた，広域にわたる(時に島全体に及ぶ)社会運動の指導者へと押し上げることになったのである。新石器的部族社会に巨大な富と力をもった近代白人文明の世界が押し寄せてきた時，

北ソロモンの村々の人間たちは為す術を知らなかった。それは、日本における黒船体験よりもはるかに落差の大きな衝撃であったと思われる。そうした時、人々は、圧倒的な力で自分たちの見なれた世界に侵入してくる不可解で巨大な外来者に対し、間に立って、外の悪しき力に対抗し、外の善き力を自分たちの側に取りこんでくれる者の出現を望まずにはいられなかったであろう。それゆえ、間に立ちうる者は、当の外部勢力の中にいたことがあり、その秘密に精通した人間でなくてはならない。統合運動の指導者には最高の学歴の持主が多いのはそうした事情に発するのである。

こうして、日本の黒船体験後と同様、西洋文明の衝撃は現地社会の側に、より統合度の高い社会へ向けての再編成を促し、くり返し社会運動の波を招来したが、日本とは異なり、どの運動も、獲得した新たな社会的地平を国家のように堅固な組織に編成することに失敗してきた。それゆえ、いずれの社会運動も崩壊するか、さもなければ植民地国家や PNG 国家の内部に吸収されて体制内化する以外になかったのである。そして、その後には再び外部世界と現地社会との間に空隙が生ずる。そこに次の社会運動の芽が胚胎するのである。

独立直前の新興エリートたちの分離独立運動は、PNG の独立後、体制内に吸収されていった。たとえばモミスは連立政府与党の一員となり、サレイは北ソロモン州の知事を務め、ハネットは有力実業家に転身していった。ブーゲンヴィルは独立から1988年まで、自身たちの世界と外部勢力の間に立ってくれる存在を失ってきたのである。

オナたちの武力蜂起はまさしくその空隙から立ち現われた。ゲリラの規模は数十から数百人程度

と伝えられるが、それが2000人の、装備に優る軍と機動隊の混合部隊に対して、1年以上も拮抗し続けていられるのは、近隣地域の、さらには島全体の共感と支持を背にしているからである。もし、そうした大衆の共感や支持がなければ、作戦行動以前に食糧の確保すら困難であろう。

(注1) Is lands Business, 1989年7月, 27ページ。

## VIII 大地の破壊、民族の創成

現代資本主義という外部世界の圧倒的な力は、広大なパングナ地域を鉱山として原形をとどめぬまでに削りつくし、さらにそこから投棄される鉱滓はパングナ地域を源流とするジャバ (Jaba) 川とその流域に深刻な汚染をもたらした。今回の事件が鉱山の環境汚染に関する公聴会に端を発したことは象徴的である。そしてゲリラたちが「涙の谷」とプリントされたTシャツを制服としていることは、外部世界が国土に加えた破壊への悲哀と受苦の表現であった。

そして、鉱山会社は巨大な利益をあげ、政府は歳入の2割近い金額をこの破壊から得ている。パングナ住民の国土を破壊することによって生み出される巨大な富は、彼らの手の届かぬ外界へと流れ去っていく。オナたちが補償金として会社に要求した100億\* (約1兆5000億円) という額は、自らの受苦とひきかえに外の力が奪い去っていった富に対する彼らの憤怒を物語る。そして、外なる力のもたらす巨大な破壊と荒廃に対抗し、外なる力の内包している巨大な富を自分たちの中に取りこんでくれる存在として、オナの率いるゲリラ・グループはブーゲンヴィルの人々の前に現われたのである。これは、われわれがすでに見た、北ソロモンにおける社会運動が発動される時に決まっ

て現われる歴史的構図である。

この構図が現われる時、北ソロモンの人々の心的起動力は発動され、中核集団が結集され、戦闘化し、大衆はその動きに共感と支持を寄せる。それは北ソロモンの歴史を通貫して変わらぬ運動の源泉である。

報道によれば、1989年の中頃、オナは20以上の村々から無条件の支持を受けていると言われる(注1)。鉱山近辺の町で流行の「ゲリラ対軍」の戦争ごっこで子供たちが最もなりたがる役はオナだと言われる。しかもこうした子供たちの中にはオナらの標的にされた白人の子弟もいる。報道者によれば、彼はすでに「伝説的存在」となったのである。おそらくそのとおりでであろう。なぜなら彼は、ブーゲンヴィルの社会運動史上、初めて住民が戦いにおいて巨大な外なる力を凌駕し敗退させうることを示した最初の男だからである。

破壊された大地の裂け目から息子たる英雄が生まれ出る。英雄はメシア（古代ユダヤにおいてはユダヤ民族を解放すべきダビデの子孫＝戦士王であった）として巨大なる外敵＝竜（世界最大の鉱山会社、PNG アンニューギニア国家）を打ち倒し、その軛から人々と国土を解放する。このような神話論的構図が浮かび上がってくる。

野口武彦氏によれば「蜂起とはしよせん、烏合の衆の集まりである。その全体が生死にかかわる共通理念を持っているか、あるいは、カリスマ性

をそなえた指導者のもとで統一されているか。そのどちらかでなければ、けっきょく四散する」(注2)という。至言である。

それではなぜ四散するのか。それは人間が個体的存在であり、その中核には自己保存本能が盤踞しているからである。ブーゲンヴィル闘争のような成功した蜂起には、それゆえ、それに加わる人間たちの個性性を超出し、自己保存本能にうちかつ内的起動力が加わらねばならない。

そして、日常、個体的な意識の下に封印されているそのような力が解き放たれた時、英雄の出現、竜殺しという、世界の至る所で見られる（たとえばイギリスの守護聖人聖ジョージ、あるいはゲルマンの民族英雄ジークフリート）神話的祖型の軌道の上を走ることとなったのである。こうして、民族は、英雄という範型を通して対自化し、その範型の中に人々の原初的無意識が吸いこまれることにより、人々がそのために己れの生を捧げ、そこから逆に生の起動力を得るべき至高の共同体が出現したのである。

(注1) P. I. M., 1989年11月, 14ページ。

(注2) 野口武彦『江戸の兵学思想』中央公論社 1991年 190～191ページより。

(アジア経済研究所地域研究部)

〔付記〕 本稿は1989年度「東南アジア農業における土地問題の新展開」研究会の成果の一部である。1990年3月に脱稿した。